



楽天、エンジニア育成のためのアクションプランを確立し、短期間でエンジニアの育成と能力の底上げを実現

「Oracle Universityの体系化されたカリキュラムを利用して、基本的な知識を吸収し、その知識をOracle Consultingの担当者とともに現場で生かすことで、実践力や応用力につなげ、定着させることを目指しました。これにより、短期間でOracle エンジニアを育成し、能力を底上げすることができました」
 — 楽天株式会社 執行役員 DU 副担当役員 CTO 補佐 Jonathan Levine 氏

楽天株式会社（以下、楽天）は、世界のインターネット・サービス企業になることを目指し、会員数 8,740 万人、出店店舗数 4 万 1,933 店舗（2013 年 9 月末現在）という日本最大のインターネット・ショッピングモール「楽天市場」を中核に、電子書籍、トラベル、銀行、証券、クレジットカード、電子マネー、ポータル&メディア、オンライン・マーケティング、物流、プロスポーツなど、幅広い事業を展開している。



楽天株式会社
執行役員 DU 副担当役員
CTO 補佐
Jonathan Levine 氏

1997 年の創業以来、「インターネット・サービスを通じて、人々と社会を“エンパワーメント”する」という企業理念に基づき、事業の成長、発展のための取組みを推進。また「日本を元気に。世界を元気に。」というコンセプトのもと、IT を活用した教育や研究開発、スポーツ、被災地社員ボランティアなど、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility : CSR）における活動を展開している。

楽天の充実したエンジニア向け人材育成プログラム

楽天は、従業員 1 人ひとりの可能性を引き出し、能力を最大限に発揮できる職場環境の実現を目的とした人材育成のための制度も充実している。その一環として、Oracle Exadata Database Machine（以下、Oracle Exadata）を採用した「楽天市場」のサービスを支える IT インフラ構築のための人材育成に、Oracle University の技術研修と、Oracle Consulting の支援による技術者サポートを活用している。

楽天では、e コマースやトラベル、銀行、証券、クレジットカード、電子マネーなど、約 40 のビジネスユニットがあり、南北アメリカ、ヨーロッパ、アジア、オセアニアで事業を展開。現在も積極的にグローバル化を推進している。そのなかで「楽天市場」のための IT インフラをサポートしている部署のひとつが、楽天市場サービス開発・運用部 EC テクノロジー開発課 EC データベース管理グループである。

楽天の楽天市場サービス開発・運用部 EC テクノロジー開発課 EC データベース管理グループ マネージャーの高橋裕二氏は、次のように語る。「EC データベース管理グループは「楽天市場」で利用される全てのデータベースを統括しています」。

EC データベース管理グループは 15 名ほどのデータベース技術者を抱える。高橋氏は、「楽天は、自分たちで運営するサービスは、自分たちで考えて、自分たちで構築する“自走する社員”が求められる会社です。そのため全社的にも人材育成プログラムが展開されていますが、EC データベース管理グループでもデータベース技術者の IT スキルの向上に取り組んでいます」と話す。

高橋氏は、「基本コンセプトとして、オペレーションとイノベーションを重視しており、高度な IT 技術がビジネスを支えてリードしていくという相互関係を確立していきたいと考えています。そのための全社的な社内研修の実施やエンジニアが資格を取得する場合の金銭的な補助など、制度面も充実しています。ここまでエンジニアの育成に投資をしている会社はあまり多くないと思います」と話している。

Oracle University と Oracle Consulting で技術力を底上げ

「楽天市場」は、楽天の事業の中核となるサービスであり、それを支える IT インフラには、高いパフォーマンスと安定稼働が求められている。

しかしここ数年、「楽天市場」の急激な成長にともない、ネットワーク・トラフィックが 2 倍、3 倍と増え続けていた。そこで、Oracle Exadata を採用した IT インフラの再構築プロジェクトがスタートする。

しかし過去 10 年以上にわたり、「楽天市場」の IT インフラは、他社製の商用データベースおよびオープンソース・ソフトウェア（OSS）のデータベースを利用してきたために、他社製データベースのノウハウは十分に蓄積されているものの、Oracle データベースに関するノウハウは十分といえる状況ではなかった。

高橋氏は、「楽天全体のシステムのデータベースとしては、OSS のデータベースが多く、基幹システムである「楽天市場」のデータベースは他社製の商用データベースでした。そのため Oracle エンジニアが不足しており、Oracle Exadata を中核とした IT インフラの再構築には大きな不安がともなっていました」と話す。

Oracle エンジニアが不足していることから、社内での人材育成が必要だったが、Oracle データベースのノウハウが社内には不足していたために人材育成もままならず、Oracle エンジニアの育成、および Oracle データベースのノウハウの蓄積という課題を解決することが急務だった。

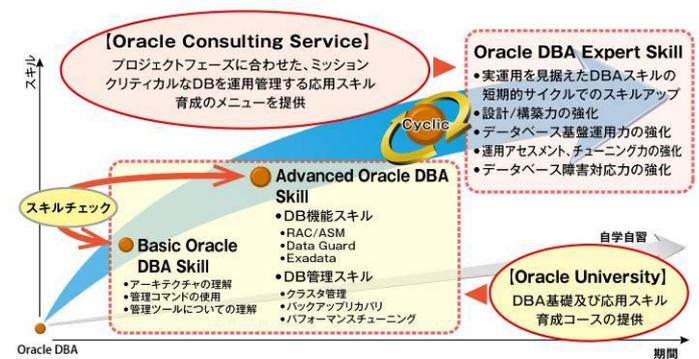
そこで楽天では、Oracle Exadata を採用した IT インフラ再構築の一環として、Oracle University のスキルチェックシステムによる現状のスキルアセスメントを実施後に、技術研修を活用した資格取得や人材育成、および Oracle Consulting の支援によるエンジニアのスキル向上に取り組むことを決定した。高橋氏は、「Oracle University で基礎を固め、Oracle Consulting で応用力をつけることで、Oracle エンジニアの育成と技術力の底上げを目指しました」と話している。



楽天株式会社
楽天市場サービス開発・運用部
EC テクノロジー開発課
EC データベース管理グループ
マネージャー
高橋 裕二氏

Roadmap to Oracle DBA Expert

Oracle University で固めた基礎の上に、Oracle Consulting Service で応用力を強化する単純な自己学習よりも早期に Oracle Database の Expert を育てる



カリキュラムを受講してプロジェクトで実践という流れを確立

楽天の執行役員 DU 副担当役員 CTO 補佐 Jonathan Levine 氏は、Oracle University と Oracle Consulting の効果を次のように語る。「Oracle University の体系化されたカリキュラムを利用して、基本的な知識を吸収し、その知識を Oracle Consulting の担当者とともに現場で生かすことで、実践力や応用力につなげ、定着させることを目指しました。これにより、短期間でハイスキルの Oracle エンジニアを育成し、能力を底上げすることができました」。

Oracle エンジニア育成のためのアクションプランとしては、たとえば“テストフェーズにおいては、障害テストに関する知識が必要”というように、各フェーズに適した Oracle University のカリキュラムを受講して、Oracle Consulting の担当者とプロジェクトで実践するという流れを確立した。高橋氏は、「当初は Oracle 用語での会話すらできなかったエンジニアが、いまでは Oracle 用語で会話できるようになりました」と話す。

高橋氏は、「Oracle Consulting のサポートは、Exadata を採用した IT インフラ構築における問い合わせに対しても、常に迅速かつ的確に回答してもらえたのでとても安心感がありました。当初は Oracle Exadata 活用に対する不安がありましたが、みごとに解消されました。Oracle University と Oracle Consulting による Oracle エンジニアの育成が、今回の IT インフラ構築プロジェクトの成功の要因の 1 つです」と話している。

強化すべきポイントを分析して次の育成プランに継続

今後、楽天では、Oracle University および Oracle Consulting をさらに活用することで、強化すべきポイントを分析し、次の育成プランにつなげていく計画だ。高橋氏は、「とくに、Oracle University を活用して、資格を取得する取組みも推進していきたいと思っています」と話す。

今後の展望について Levine 氏は、「すでにカリキュラムを受講した Oracle エンジニアには、学んだ技術の定着化はもちろん、より高い技術の習得を目指してほしいと思っています。また今後、入社してくるエンジニアにも短期間で同等のスキルを身につけてもらわなければならないので、そのための人材育成プランとしても活用していきたいと思っています」と語っている。

オラクル製品/サービス選定理由

- 体系化され、実績のあるカリキュラム
- プロジェクトにあわせたサポート体制
- 問い合わせに対する迅速かつ的確な回答

導入プロセス

2011 年より IT インフラ刷新プロジェクトを開始する。2012 年下半期に Oracle Exadata の導入を決定。同時に IT インフラ再構築の一環として、Oracle University の技術研修を活用した資格取得や人材育成、および Oracle Consulting の支援によるエンジニアのスキル向上の取組みを開始。2012 年 9 月から「楽天市場」の移行をスタートする。2012 年 11 月より会員情報分野の運用を開始する。2013 年 9 月に「楽天市場」での本格稼働を開始。

(本事例は 2013 年 12 月のものです)

Oracle Customer

楽天株式会社

年間売上: 4,004 億 4,400 万円 (2012 年年 12 月期)

従業員数: 単体: 3498 名、連結: 9311 名 (2012 年 12 月 31 日現在)

オラクル製品とサービス:

- Oracle University
- Oracle Consulting

課題:

- 社内の Oracle エンジニアの不足を改善したい
- Oracle データベースのノウハウを社内のエンジニアに定着させ、継続的にスキルアップできる体制を構築したい

導入効果:

- 短期間で Oracle エンジニアの育成と能力の底上げを実現
- カリキュラムを受講してプロジェクトで実践という流れを確立
- Oracle Exadata による IT インフラ構築に対する不安を解消
- Oracle Exadata による IT インフラ構築プロジェクトの成功

プロジェクトメンバーの皆様

